

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員CFO 川畑 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員CFO 川畑 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第21期 第2四半期 連結累計期間 | 第22期 第2四半期 連結累計期間 | 第21期 |
|--|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日 | 自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日 | 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 1,854,367 | 1,671,724 | 3,681,209 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 24,327 | 42,893 | 83,868 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円) | 17,511 | 52,118 | 71,143 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 20,896 | 43,897 | 79,140 |
| 純資産額 (千円) | 257,499 | 831,275 | 873,352 |
| 総資産額 (千円) | 1,339,797 | 2,068,082 | 1,892,492 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円) | 0.41 | 1.02 | 1.63 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 0.40 | - | 1.60 |
| 自己資本比率 (%) | 18.3 | 39.7 | 45.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 136,498 | 17,085 | 37,712 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 42,218 | 4,463 | 79,479 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 12,527 | 17,806 | 458,195 |
| 現金及び現金同等物の四半期(期 末)残高 (千円) | 412,692 | 627,106 | 591,627 |

| 回次 | 第21期 第2四半期 連結会計期間 | 第22期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日 | 自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 0.44 | 0.52 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半
期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（BPO事業）

当第2四半期連結会計期間において、レカムBPOソリューションズ株式会社（連結子会社）は、株式会社ニューウェイビジネスソリューション（連結子会社）およびHJオフショアサービス株式会社（連結子会社）を、平成27年3月31日をもって吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や金融緩和等による円安の進行と株価上昇を背景に、緩やかな景気回復傾向が続いております。また、企業業績が回復基調にある中で設備投資が緩やかに増加し、雇用環境には改善がみられました。しかし、円安による物価上昇に伴う実質賃金の減少により個人消費は低調に推移しております。世界経済においては米国では着実な景気回復が続いていますが、紛争地域の政情不安や中国および一部新興国の経済成長に減速感が見られることなどにより、企業を取り巻く環境は不透明な状況です。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、仮想移動体通信事業者(MVNO)の相次ぐ新規参入やNTTグループによる「光コラボレーションモデル」などの新たなサービスも開始となっております。それら通信サービスの選択肢が広がる一方で顧客獲得における競合状況は激化しております。また、スマートフォンやタブレット端末の普及は更に拡大し、サーバ、クラウドサービス、セキュリティ機器の導入も進むなど、ITインフラに関する投資環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは「限界への挑戦!」を今期のグループスローガンに掲げ、「経営資源の集中による既存事業の拡大強化」「M&Aの推進」「情報システム投資の推進による生産性向上」の3つを成長戦略として推進しております。また、2017年9月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、グループの中核事業である情報通信機器事業では事業規模拡大に向け、統括本部制度および地域支社制度の導入、顧客満足度向上を主眼に置いた営業手法の抜本的改革、商品・販売における差別化戦略の確立を事業戦略としております。営業手法の抜本的改革においては、従来の戦略商品の提案を中心とした営業手法を抜本的に見直し、約6万社の既存顧客に対してのデータベースを活用した定期訪問による信頼性構築を重視した営業手法に変革を図り、アクティブ顧客の掘り起しを図ると共に通信インフラ・情報通信機器に関するワンストップサービスを目指しております。また、それらを実施する中で顧客単価を向上させ、中長期的にも安定した継続成長の基盤作りを行っております。また、成長ドライバーであるBPO 1事業においては前期に実施したM&Aの実施効果を最大化すべく、3社合併及び一体化の推進、ミャンマーBPOセンターの立上げによるフルラインナップ体制の確立、日本語教育の充実による顧客満足度向上、生産性の向上を事業戦略とし、新規顧客の獲得を強化しました。それらの取り組みによって、経営ビジョンの一つである「業界No.1」企業グループの実現に向けた事業規模拡大の基盤構築を進めております。

以上の結果、連結売上高は前年同四半期比9.9%減の1,671百万円となりました。売上高の減少は情報通信機器事業の直営店が営業手法改革の実施により、第1四半期連結会計期間に商談件数が大幅に減少することとなり、直営店売上高が前年同期比31.5%の減収となったことが影響しています。また、利益面では、情報通信機器事業において第1四半期連結会計期間に営業改革のための初期投資費用(顧客データベースの再構築費用や教育研修費)を主因として営業損失が74百万円(第2四半期連結会計期間の営業利益は34百万円)であったことが影響し、BPO事業において連結営業利益1百万円を獲得したものの、連結営業損失は40百万円(前年同四半期は31百万円の利益)となりました。

連結四半期当期純損失は52百万円(前年同四半期は17百万円の利益)となっております。

1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信機器事業

直営店チャンネルにおいては、当期首より営業手法の抜本的な改革に取り組みました。また、顧客データベースの情報整理と充実を図ることによって今後の顧客営業体制の基盤構築も並行して実施しました。商品戦略としては収益率の高いUTM²およびLEDの積極的な拡販によって、営業一人当たり売上高の向上を中心とした収益率の改善に取り組みました。これらの取り組みの結果、一時的に商談件数が大幅に減少したことの影響により、同チャンネルの売上高は前年同期比16.6%減の755百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、「パートナー営業部」による情報の一元管理を行い、各チャンネルのノウハウの水平展開による既存店の底上げを図りました。この結果、デジタル複合機の売上高が前年同期比2.3%増となったものの、主力商品であるビジネスホンの売上高が前年同期比13.0%減となったことにより、同チャンネルの売上高は前年同期比7.0%減の765百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性の更なる見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャンネルの売上高は85百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は、前年同期比で12.0%減の1,605百万円となりました。利益面においては収益性の向上と販売管理費の圧縮も進めましたが、第1四半期連結会計期間の営業手法改革の実施による直営店の商談数の大幅な減少や初期投資費用等を補うには至らず、営業損失は42百万円（前年同期は20百万円の利益）の減益となりました。

2 UTM（Unified Threat Management：統合脅威管理）の略称です。

BPO事業

BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内で営業社員を増員し、新規業務受託の営業体制を強化しました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、新たに18社の新規業務を受託するとともに、既存顧客からの受託業務の拡大も推進し、グループ外受託業務の売上拡大を図りました。また、前期に決議したミャンマー連邦共和国への進出に関しては、平成26年12月に法人設立が認可され、人材の教育や通信インフラ等の環境を整備し、本稼働に向けたトレーニングや運用テストを実施しております。加えて、管理職教育の強化によるマネジメント力向上、スタッフ層への日本語教育の強化等によって業務品質の向上を図り、ローコストオペレーション体制の確立にも継続して取り組みました。

これらの結果、売上高は65百万円（前年同期比116.5%増）と大幅な増収となりました。営業利益は前連結会計年度にM&Aにより連結子会社化した2社とBPO事業における中核子会社である大連レカム通信設備有限公司の合併が、中国国内の手続き上の問題で認可に時間がかかり管理部門の統合が未実現であることや、急激な円安の影響によるオペレーションコストの増加等の影響により、営業利益は1百万円（前年同期は10百万円の利益）と減益となりました。

(セグメント別売上高)

| セグメントの名称 | | 販売高(千円) |
|----------|--------|-----------|
| 情報通信機器事業 | 直営店 | 755,708 |
| | F C加盟店 | 765,136 |
| | 代理店 | 85,085 |
| | 計 | 1,605,931 |
| B P O事業 | | 65,793 |
| 合計 | | 1,671,724 |

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

| セグメントの名称 | | 販売高(千円) |
|----------|-------------|-----------|
| 情報通信機器事業 | ビジネスホン | 511,904 |
| | デジタル複合機 | 314,454 |
| | U T M | 161,073 |
| | L E D (注) 2 | 133,594 |
| | サーバ | 67,821 |
| | モバイル | 4,574 |
| | その他 | 412,508 |
| | 計 | 1,605,931 |
| B P O事業 | | 65,793 |
| 合計 | | 1,671,724 |

(注) 1 . 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2 . L E Dは、オフィス向けの高機能L E D照明の販売および設置工事売上です。

(2) 財政状態の分析

資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より175百万円増加し、2,068百万円となりました。これは主に現金及び預金及び商品が、それぞれ35百万円、165百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より217百万円増加し、1,236百万円となりました。これは主に買掛金が187百万円増加し、また有利子負債が15百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より42百万円減少し、831百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間における四半期純損失52百万円の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ35百万円増加し、627百万円となりました。営業活動で17百万円を獲得、投資活動で4百万円を使用し、財務活動により17百万円を獲得したことによるものです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で獲得した資金は、17百万円（前年同四半期は136百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加により163百万円減少したことと、税金等調整前四半期純損失が42百万円となったことと、仕入債務が187百万円増加したこと等によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、4百万円（前年同四半期は42百万円の増加）となりました。これは貸付金の回収による収入は30百万円となりましたが、関係会社への出資により15百万円、無形固定資産の取得により6百万円、子会社株式の取得により6百万円、預り保証金の返還により5百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で獲得した資金は、17百万円（前年同四半期は12百万円の減少）となりました。これは、借り換えにより短期借入金で211百万円減少、長期借入金で227百万円増加したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、情報通信機器事業のCRM（顧客管理）システムに6百万円のソフトウェアを追加投資しております。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日) (注)1 | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 50,762,500 | 50,762,500 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 50,762,500 | 50,762,500 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注1) | 35,000 | 50,762,500 | 380 | 707,398 | 380 | 507,398 |

(注) 1 平成27年1月1日から平成27年3月31日までの間に、第8回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|----------------------|--------------|------------------------------------|
| 伊藤 秀博 | 東京都練馬区 | 4,000,000 | 7.9 |
| 山崎 和也 | 青森県弘前市 | 3,923,200 | 7.7 |
| 有限会社ヤマザキ | 青森県弘前市上鞆師町11番1 | 2,847,200 | 5.6 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 1,470,600 | 2.9 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都品川区東品川4丁目12番3号 | 1,460,400 | 2.9 |
| 株式会社マイプレジャー | 三重県四日市市新正四丁目7番21号 | 1,000,000 | 2.0 |
| 株式会社ビジョン | 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号 | 929,700 | 1.8 |
| CBSフィナンシャルサービス 株式会社 | 東京都港区西麻布2丁目24番11号 | 805,900 | 1.6 |
| 亀山 与一 | 栃木県佐野市 | 580,000 | 1.1 |
| 立花証券株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目 | 514,400 | 1.0 |
| 計 | | 17,531,400 | 34.5 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | | |
| 議決権制限株式(その他) | - | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 13,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 50,748,900 | 507,489 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 600 | | |
| 発行済株式総数 | 50,762,500 | | |
| 総株主の議決権 | | 507,489 | |

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) レカム株式会社 | 東京都千代田区九段北 四丁目2番6号 | 13,000 | - | 13,000 | 0.03 |
| 計 | | 13,000 | - | 13,000 | 0.03 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 652,190 | 687,668 |
| 受取手形及び売掛金 | 512,266 | 503,428 |
| 商品 | 223,604 | 388,846 |
| 繰延税金資産 | 29,489 | 27,970 |
| その他 | 138,058 | 148,673 |
| 貸倒引当金 | 9,997 | 11,941 |
| 流動資産合計 | 1,545,611 | 1,744,646 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 27,455 | 26,935 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 120,667 | 114,583 |
| その他 | 41,158 | 42,425 |
| 無形固定資産合計 | 161,825 | 157,008 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 209,400 | 169,248 |
| 貸倒引当金 | 51,800 | 29,755 |
| 投資その他の資産合計 | 157,599 | 139,492 |
| 固定資産合計 | 346,880 | 323,436 |
| 資産合計 | 1,892,492 | 2,068,082 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 309,318 | 496,763 |
| 短期借入金 | 323,771 | 112,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 20,400 | 70,404 |
| 未払法人税等 | 12,771 | 10,243 |
| その他 | 162,147 | 185,077 |
| 流動負債合計 | 828,409 | 874,688 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 50,000 | 50,000 |
| 長期借入金 | 35,400 | 212,695 |
| 負ののれん | 2,963 | 2,370 |
| その他 | 102,368 | 97,053 |
| 固定負債合計 | 190,731 | 362,119 |
| 負債合計 | 1,019,140 | 1,236,807 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 704,455 | 707,398 |
| 資本剰余金 | 661,635 | 625,874 |
| 利益剰余金 | 543,946 | 557,361 |
| 自己株式 | 845 | 845 |
| 株主資本合計 | 821,300 | 775,067 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 38,226 | 46,448 |
| その他の包括利益累計額合計 | 38,226 | 46,448 |
| 新株予約権 | 7,455 | 9,759 |
| 少数株主持分 | 6,369 | - |
| 純資産合計 | 873,352 | 831,275 |
| 負債純資産合計 | 1,892,492 | 2,068,082 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|-------------------------------------|--|--|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日) |
| 売上高 | 1,854,367 | 1,671,724 |
| 売上原価 | 1,391,075 | 1,268,825 |
| 売上総利益 | 463,291 | 402,899 |
| 販売費及び一般管理費 | 431,777 | 443,764 |
| 営業利益又は営業損失() | 31,514 | 40,865 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,973 | 388 |
| 為替差益 | - | 1,060 |
| その他 | 2,945 | 2,726 |
| 営業外収益合計 | 4,918 | 4,175 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,445 | 3,368 |
| 為替差損 | - | 357 |
| 株式交付費 | 6,312 | 2,115 |
| その他 | 347 | 362 |
| 営業外費用合計 | 12,105 | 6,203 |
| 経常利益又は経常損失() | 24,327 | 42,893 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 395 | 344 |
| その他 | 1,879 | - |
| 特別利益合計 | 2,275 | 344 |
| 特別損失 | | |
| 債務保証損失 | 2,491 | - |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 1,225 | - |
| その他 | 802 | - |
| 特別損失合計 | 4,519 | - |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 22,083 | 42,549 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,867 | 8,050 |
| 法人税等調整額 | 146 | 1,518 |
| 法人税等合計 | 4,014 | 9,569 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 18,068 | 52,118 |
| 少数株主利益 | 557 | - |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 17,511 | 52,118 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 18,068 | 52,118 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,827 | 7,618 |
| その他の包括利益合計 | 2,827 | 7,618 |
| 四半期包括利益 | 20,896 | 44,499 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 19,970 | 44,499 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 926 | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

| | (単位：千円) | |
|-------------------------------|--|--|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 22,083 | 42,549 |
| 減価償却費 | 7,945 | 10,549 |
| のれん償却額 | 12,169 | 5,491 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,869 | 1,228 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,973 | 388 |
| 支払利息 | 5,445 | 3,368 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 59,814 | 12,500 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 370 | 163,717 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 36,018 | 187,063 |
| その他の償却額 | 469 | 357 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 3,853 | - |
| 固定資産売却損益(は益) | 112 | - |
| 債務保証損失 | 2,491 | - |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 1,225 | - |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 9,750 | 7,721 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 43,167 | 8,596 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 1,539 | 28,459 |
| その他の固定負債の増減額(は減少) | 6,388 | - |
| その他 | 37,310 | 5,021 |
| 小計 | 140,256 | 31,067 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,664 | 395 |
| 利息の支払額 | 5,262 | 3,657 |
| 法人税等の支払額 | 10,495 | 10,720 |
| 法人税等の還付額 | 13,767 | - |
| 損害賠償金の支払額 | 733 | - |
| 債務保証履行による支出額 | 2,697 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 136,498 | 17,085 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,573 | 2,581 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 183 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 18,215 | 6,100 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | - | 15,258 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 6,247 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,132 | 30,016 |
| 定期預金の預入による支出 | 1,200 | - |
| 事業譲渡による収入 | 57,750 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 659 | 1,207 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 2,777 | 2,230 |
| その他 | 23 | 5,314 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 42,218 | 4,463 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 117,514 | 211,571 |
| 長期借入れによる収入 | - | 250,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 33,918 | 22,701 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 138,904 | 2,078 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,527 | 17,806 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,847 | 5,049 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 169,037 | 35,478 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 243,654 | 591,627 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 412,692 | 627,106 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるレカムBPOソリューションズ株式会社は、当社の連結子会社であった株式会社ニューウェイブビジネスソリューションおよびHJオフショアサービス株式会社を吸収合併いたしました。これにより、株式会社ニューウェイブビジネスソリューションおよびHJオフショアサービス株式会社が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| リース債務保証 | 10,165千円 | 4,976千円 |
| 割賦債務保証 | 40,394 | 28,654 |
| 金銭債務保証 | 54,542 | 51,007 |

当社が販売する商品のうち、スマートレンダー株式会社に対するリース販売およびCBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売契約について、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

また、当社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済金残高に対する債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 従業員給与手当 | 218,470千円 | 190,424千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 174 | 1,754 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日) |
|----------------|--|--|
| 現金及び預金 | 475,855千円 | 687,668千円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | 63,162 | 60,562 |
| 現金及び現金同等物 | 412,692 | 627,106 |

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第 2 四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金および資本準備金がそれぞれ69,779千円増加しております。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が426,408千円、資本剰余金が383,588千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント(注)1 | | | 調整額(注)2 | 四半期連結 損益計算書計上 額 (注)3 |
|-----------------------|--------------|---------|-----------|---------|-------------------------------|
| | 情報通信機器 事業 | BPO事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,823,970 | 30,396 | 1,854,367 | - | 1,854,367 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 38,834 | 88,531 | 127,365 | 127,365 | - |
| 計 | 1,862,804 | 118,928 | 1,981,733 | 127,365 | 1,854,367 |
| セグメント利益 | 20,544 | 10,969 | 31,514 | - | 31,514 |

(注)1. 前連結会計年度に、「情報通信機器製造事業」および「コールセンター事業」から撤退したことにより、報告セグメントは「情報通信機器事業」および「BPO事業」の2区分となっております。

2. セグメント間内部売上振替高 127,365千円を記載しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注)1 | 四半期連結 損益計算書計上 額 (注)2 |
|-------------------------|--------------|---------|-----------|---------|-------------------------------|
| | 情報通信機器 事業 | BPO事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,605,931 | 65,793 | 1,671,724 | - | 1,671,724 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 81,032 | 81,032 | 81,032 | - |
| 計 | 1,605,931 | 146,826 | 1,752,757 | 81,032 | 1,671,724 |
| セグメント利益又はセグメ ント損失() | 42,141 | 1,276 | 40,865 | - | 40,865 |

(注)1. セグメント間内部売上振替高 81,032千円を記載しております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期貸付金及び買掛金、短期借入金、長期借入金につきましては、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券関係の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () | 0円41銭 | 1円02銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 17,511 | 52,118 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円) | 17,511 | 52,118 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 42,569,651 | 50,646,621 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 0円40銭 | |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額 (千円) | | |
| 普通株式増加数 (株) | 771,441 | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月15日

レカム株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光 成 卓 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 郁 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。